



第 **113** 期

決算報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

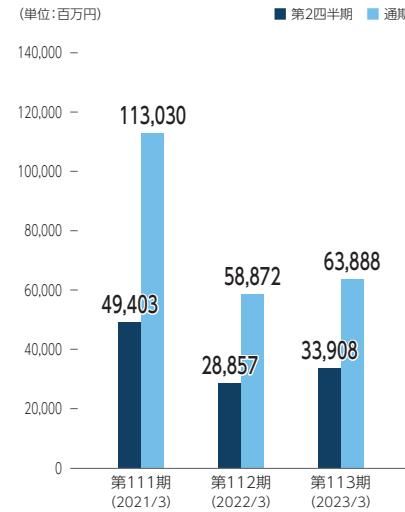


東京産業の
WEBサイトはこちらから
<https://www.tscom.co.jp/>

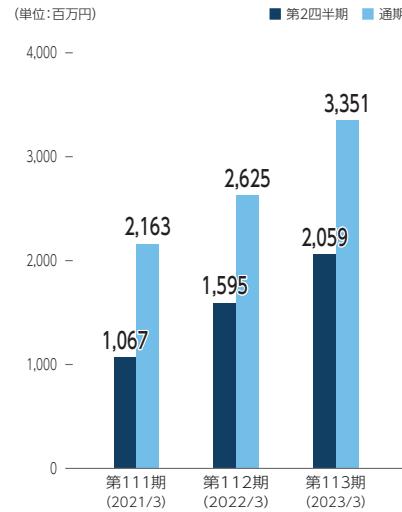
東京産業株式会社

証券コード：8070

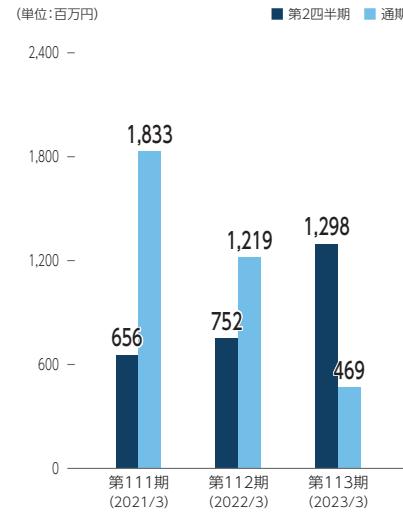
※ 売上高



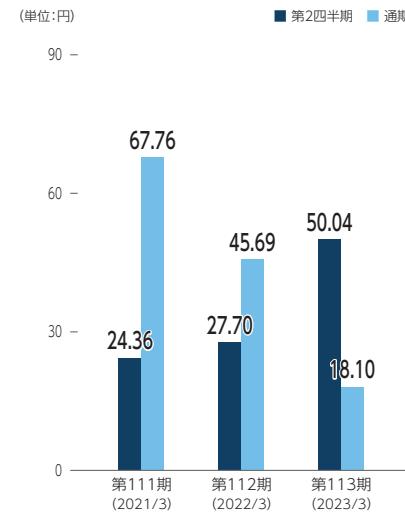
経常利益



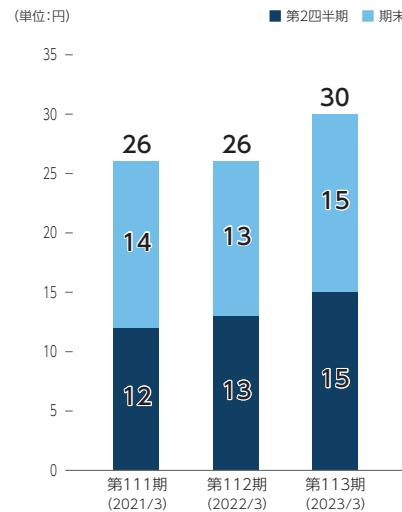
親会社株主に帰属する当期純利益



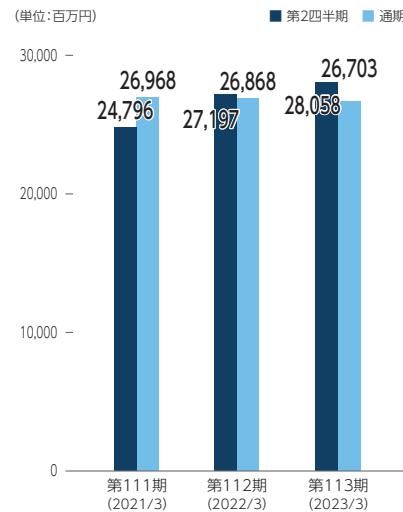
1株当たり当期純利益



配当金の推移



純資産



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、為替相場の変動による物価上昇や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰など、極めて不透明感の高い世界情勢の影響を受けた一年となりました。一方で国内に目を向けると、アフターコロナへの機運の高まりから経済活動の制限も緩和され、企業の業績や設備投資についても緩やかな回復基調となりました。

こうした情勢のもと、中期経営計画「T-Stepup2023」の最終年度を迎えた当社グループでは、「環境・エネルギーに強い機械総合商社」としての地位確立に向けた基盤構築を図りました。営業活動においては、火力発電所向けのプラント工事や保守メンテナンス対応などの電力事業、太陽光発電やバイオマス発電を中心とした再生可能エネルギー事業が寄与し、営業利益は過去最高益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失計上に伴い減益となりました。結果として、当連結会計年度における売上高は、638億88百万円となり、前連結会計年度を50億15百万円(前期比+8.5%)上回りました。これに伴い売上総利益は95億3百万円(前期比+17.3%)、営業利益31億6百万円(前期比+27.6%)、経常利益33億51百万円(前期比+27.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億69百万円(前期比△61.5%)となりました。

なお2023年4月から、2027年3月期までの4カ年を対象とした中期経営計画がスタートしました。本計画は、2018年に策定した創立80周年となる2027年までの10年計画「E-innovation80」の最終ステージの位置付けとなります。長期ビジョン「環境・エネルギーに強い機械総合商社」としての地位確立に向け、基幹ビジネスであるエネルギー関連業務で培った技術的知見・顧客基盤等の強みを礎に、前中期経営計画で着手した新ビジネスや商材を収益化、機械総合商社としての新たなモデルを構築して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 蒲原 稔

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第112期連結会計年度の期首から適用しております。

「中期経営計画「T-ScaleUp2027」～グリーンな未来 新領域へ～」

今回策定した中期経営計画は、創立80周年を迎える2027年までの期間10年の長期計画「E-nnovation80」の最終ステージ、集大成の位置付けとなります。計画のタイトル「ScaleUp」は業容のみならず、事業領域・規模を拡大させるというメッセージを、サブタイトル「グリーンな未来 新領域へ」は、CO₂削減などグリーンな未来への貢献を通じて、事業領域の拡大と新たなビジネスモデルの確立に挑戦する、という思いを込めています。

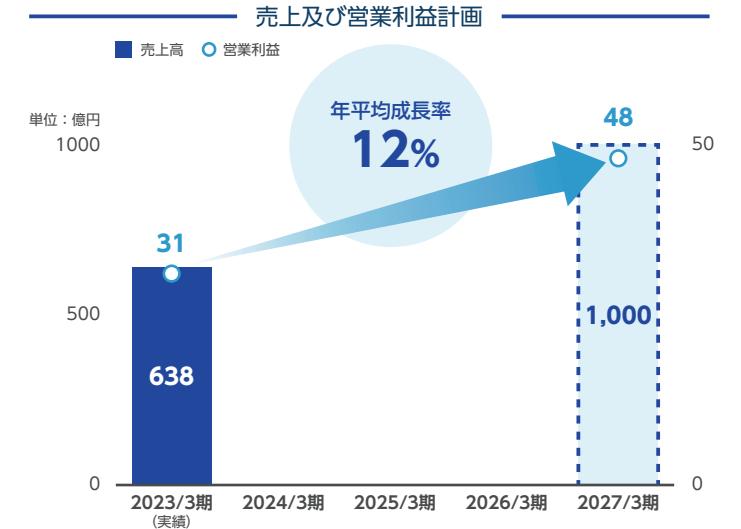
中期経営計画の位置付け



中期経営計画（定量目標）

指標	2027/3 (117期)	2023/3 (113期) 対比
連結売上高	1,000億円	+361億円
連結営業利益	48億円	+16億円
連結当期純利益	35億円	+30億円
ROE	10%	+8.2%
DOE	4.0%以上	+1.1%

*2023/3（113期）対比数値は億円以下を切り捨てて表示しております



重点戦略（コア5）

注力テーマ	概要
エネルギートランジションへの積極関与	▶ 主力事業の火力発電メンテナンス・リプレースに加え、「再生可能エネルギー」「原子力」「ペレット・アンモニア・水素混焼」等、新領域でビジネスを拡大
サステナブル社会構築に資する事業創出	▶ CO ₂ 削減関連新技術導入ニーズ、EV普及に伴う周辺ビジネス、食糧自給関連ビジネス等を捕捉し、「サステナビリティ」「社会課題解決」に資する商機を創出
グループ総合力強化	▶ 経営資源の選択と集中、再配置によりグループシナジーを発揮 ▶ 戦略分野のパートナー企業との関係強化や事業参画・協業・買収により、新技術・新サービス創出・バリューチェーン全体でのビジネス捕捉力を強化
強靱な経営基盤の構築	▶ コンプライアンス、リスク管理等、「守り」強化により経営基盤・業績を安定化 ▶ 人材投資、ガバナンス強化、システム投資により「攻め」の環境を整備
株主還元の拡充	▶ 資本（資産）効率を意識した資産ポートフォリオ再構築によりROEを向上 ▶ 「新規事業収益化・長期シーズ育成に向けた投資」と「株主還元強化」を両立

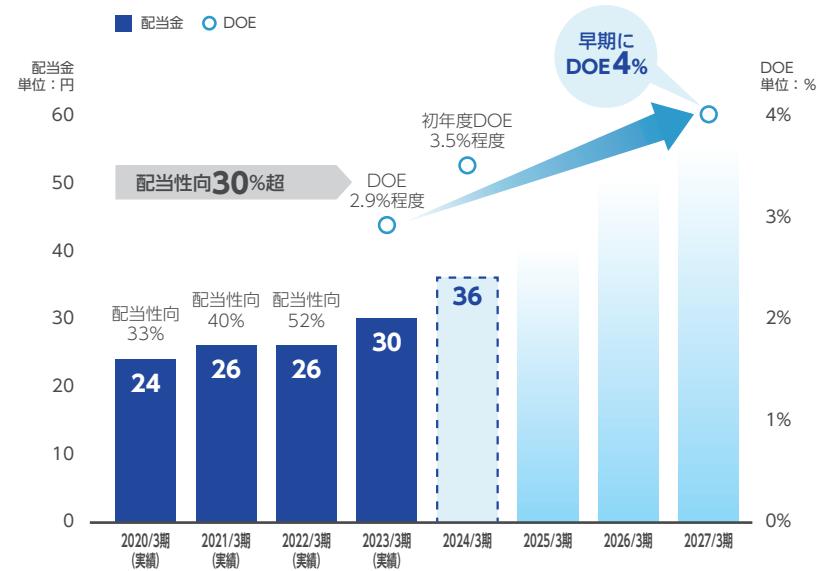
セグメント情報

株主還元の拡充 配当政策変更

株主還元の拡充は、配当政策の変更によって実施して参ります。

従来「配当性向30%超の継続」を掲げておりましたが、今回から「早期にDOE4%を達成」へ変更します。

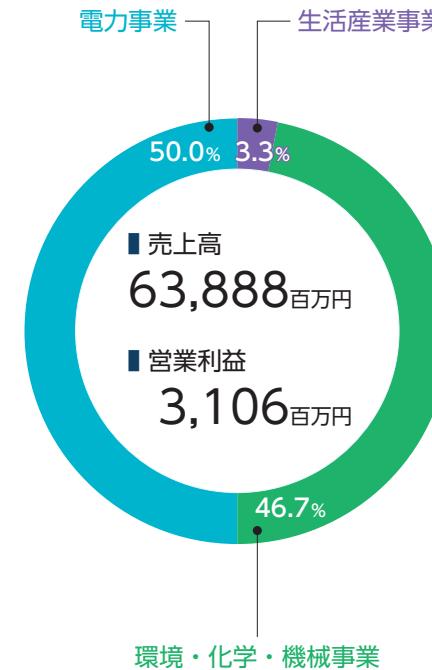
初年度は3.5%程度とする予定ですが、従来からの安定配当の考え方は維持しながら、資本効率・ROE向上にも目配せし、早期にDOE4%を達成して参ります。



2023年3月期 主なトピックス

▶ 新規領域における事業開始に向け体制整備

公表	トピックス	狙い・足許の状況
2023年3月	原子力発電設備 販売代理店契約締結	三菱重工代理店業務を4月1日より開始 周辺ビジネス拡大も企図し体制も強化
2023年3月	ドイツ子会社 ポーランド支店開設	2021年に開設した駐在員事務所を支店化 次世代モビリティ関連投資ニーズを捕捉



※比率は営業利益ベースです

電力事業



Electric Power

国内発電所向け新設プラントの工事受渡や保守メンテナンス対応、海外発電所向け機械設備の納入、バイオマス発電所向けの燃料調達等による売上が堅調に推移し、売上高は93億40百万円（前期比+9.7%）セグメント利益は15億51百万円（前期比+25.2%）となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売上高	8,517	9,340
営業利益	1,239	1,551

環境・化学・機械事業



Environment, Chemical and Machinery

受注済みであった大型太陽光発電所建設工事案件の進捗や阿賀野ソーラーパークの売電料が通期寄与した再エネ関連事業及び、海外設備や養殖設備等の大口案件獲得により、売上高は497億1百万円（前期比+7.4%）セグメント利益は14億51百万円（前期比+16.6%）となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売上高	46,294	49,701
営業利益	1,244	1,451

生活産業事業



Lifestyle

コロナ禍による行動制限の影響で落ち込んでいた主取扱い製品である買い物袋は、制限緩和により個人消費が持ち直した背景から回復傾向となり、売上高は48億45百万円（前期比+19.3%）、セグメント利益は1億3百万円（前期は49百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
売上高	4,060	4,845
営業利益	△49	103

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産	62,262	57,164
現金及び預金	8,481	7,953
受取手形	465	743
電子記録債権	1,571	1,247
売掛金	16,899	21,015
契約資産	1,702	1,537
有価証券	200	200
商品	921	740
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	21,143	14,067
未収入金	54	41
その他	4,835	3,641
貸倒引当金	△13	△24
固定資産	25,999	23,661
有形固定資産	10,663	8,666
建物	117	135
機械及び装置	100	101
土地	11	11
リース資産	5	2
太陽光発電用資産	8,033	7,597
建設仮勘定	1,620	17
その他	775	800
無形固定資産	27	82
リース資産	1	0
その他	26	82
投資その他の資産	15,308	14,912
投資有価証券	5,458	5,693
長期貸付金	1,049	1,054
長期未収入金	4,565	4,453
退職給付に係る資産	1,623	1,318
繰延税金資産	29	26
その他	2,639	2,557
貸倒引当金	△56	△191
繰延資産	—	85
社債発行費	—	85
資産合計	88,261	80,910

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債	54,685	45,276
支払手形及び買掛金	9,057	8,255
受託販売未払金	7,229	10,305
短期借入金	9,901	9,591
リース債務	52	53
未払金	538	765
未払法人税等	333	539
契約負債	23,417	12,170
賞与引当金	363	463
役員賞与引当金	50	60
その他	3,740	3,073
固定負債	6,707	8,930
社債	—	3,000
長期借入金	4,289	3,648
リース債務	509	456
役員退職慰労引当金	20	20
従業員株式給付引当金	26	40
役員株式給付引当金	84	88
退職給付に係る負債	14	15
資産除去債務	413	416
繰延税金負債	1,300	1,192
その他	49	52
負債合計	61,393	54,207
純資産の部		
株主資本	24,784	24,584
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,003	19,795
自己株式	△1,493	△1,486
その他の包括利益累計額	2,083	2,119
その他有価証券評価差額金	1,686	1,863
繰延ヘッジ損益	218	332
為替換算調整勘定	65	133
退職給付に係る調整累計額	112	△209
純資産合計	26,868	26,703
負債純資産合計	88,261	80,910

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	58,872	63,888
売上原価	50,772	54,384
売上総利益	8,099	9,503
販売費及び一般管理費	5,665	6,397
営業利益	2,434	3,106
営業外収益	645	502
受取利息	18	49
受取配当金	395	334
受取地代家賃	67	66
為替差益	76	—
その他	86	52
営業外費用	453	258
支払利息	224	162
貸倒引当金繰入額	49	—
持分法による投資損失	74	41
匿名組合投資損失	—	31
為替差損	—	9
支払手数料	94	3
その他	11	10
経常利益	2,625	3,351
特別利益	473	—
投資有価証券売却益	473	—
特別損失	833	1,922
特別調査費用等	—	156
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	23	—
減損損失	—	1,592
不正関連損失	808	32
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	1	—
税金等調整前当期純利益	2,265	1,428
法人税、住民税及び事業税	812	950
法人税等調整額	233	8
法人税等合計	1,046	958
当期純利益	1,219	469
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,219	469

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△989	△621
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	8,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	93
現金及び現金同等物の期末残高	8,481	7,953

(単位：百万円)

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2023年6月28日現在)

設立年月日 1942年4月16日
資本金 3,443,284,858円
主要な事業内容 当社グループは、当社、子会社17社、関連会社4社で構成されており、電力事業、環境・化学・機械事業に分かれ、国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開しております。

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	蒲原 稔
取締役相談役	里見 利夫
取締役常務執行役員	西並 眞吾
取締役執行役員	島田 哲三
取締役執行役員	田沢 健次
取締役(社外)	中村 直
取締役常勤監査等委員	浅田 泰生
取締役監査等委員(社外)	福崎 聖子
取締役監査等委員(社外)	河合 明弘

事業所 (2023年6月28日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東北支店	仙台市青葉区
東海支店	名古屋市市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
福島支店	いわき市
広島支店	広島市南区
九州支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 64,000,000株
発行済株式の総数 28,678,486株
 (当社が保有する自己株式2,333,086株が含まれております。)

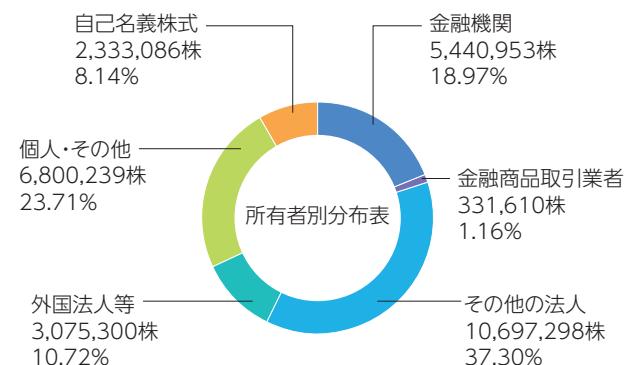
株主数 6,113名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工業株式会社	3,913	14.8
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,317	8.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,119	8.0
光通信株式会社	2,072	7.8
株式会社UH Partners 2	1,967	7.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,625	6.1
三菱電機株式会社	1,026	3.9
明治安田生命保険相互会社	500	1.9
株式会社東京エネシス	461	1.7
三菱化工機株式会社	384	1.4

(注) 1. 当社は、自己株式2,333,086株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(2,333,086株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付ESOP信託口)が所有する161,240株、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する239,000株を含んでおりません。
 2. 持株比率は自己株式(2,333,086株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2023年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
同総会権利行使株主確定日 3月31日
剰余金の配当支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 郵送先 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告とします。
 公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お知らせ

1 株式に関する各種手続き

- 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

マイナンバーのご提供に関するお問合せ先

- 証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
……お取引の証券会社にお申出ください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
……三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711



信頼と社会の発展に貢献する 機械総合商社

企業理念

Corporate Philosophy

- 顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」する。
- 「相互信頼」と「協調」の精神を基本として勇気と信念を持って行動する。
- 社会との調和を大切にし、自ら良き企業市民として節度ある企業活動を行う。

Webサイト案内

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



<http://www.tscom.co.jp/>



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690
<http://www.tscom.co.jp/>

